

2 平成17～18年度の進捗状況の概要(その2)

アクションごとに主な事業について、17～18年度の実績と19年度の取組をまとめました。

アクション 1		地域での子育て支援とネットワークづくり			【まとめ】
(主な事業の取組)					<p>[18年度] 子育て支援ネットワークの中核施設となる子ども・子育て支援センターを19年度開設に向け調査・検討を行いました。また多様な就業形態に対応するために休日保育の開始や、一時保育の利用対象をリフレッシュにも拡大するなど、保育内容の充実に努めました。</p> <p>[19年度] 地域との関わりを持ったり、子育て情報を提供するため、赤ちゃん訪問を開始します。また、新たに企業と地域との連携として、子育て支援企業認定制度やなごや未来っ子応援制度を創設し、さらに親学推進協力企業制度を開始し、企業と協力して、従業員の家庭教育を支援します。</p>
事業名	指標	17年度実績	18年度実績	21年度目標	
子ども・子育て支援センターの設置	工程	検討	調査・検討	検討・設置	
保育所地域子育て支援センター事業	実施か所数	17か所	25か所	48か所	
のびのび子育てサポート事業	活動件数	16,238件	19,077件	—	
保育所待機児童の解消	定員増	250人増	370人増 (累計620人増)	800人増	
病児・病後児デイケア事業	実施か所数	1か所(病後児)	2か所(病後児)	9か所	
休日保育事業	実施か所数	—	4か所	10か所	
一時保育事業	実施か所数	16か所	18か所	32か所	
トワイライトスクールの拡充・発展	実施か所数	157校	191校	全小学校	
地域での世話やき活動の推進	実施か所数	121学区	195学区	全学区	
アクション 2		次代の親となる子どもの健やかな育ちと若者の自立への支援			【まとめ】
(主な事業の取組)					<p>[18年度] 子どもに食の大切さを伝えるために保健所などで食育の推進を行いました。学習面では基礎学力の定着や向上が図られるなど少人数指導の成果が認められました。</p> <p>[19年度] 夜間の子どもの急な病気などの相談先として、子どもあんしん電話相談を開始します。また、子ども自身が主体的に参画し運営する場づくりに向けた検討を進めます。</p>
事業名	指標	17年度実績	18年度実績	21年度目標	
乳幼児健康診査	3か月児受診率	99.4%	99.4%	100%	
食育の推進(保健所の取組)	実施か所数	全区	全区	全区	
30人学級の拡充	実施か所数	小学校1年生:全校 小学校2年生:16校	小学校1年生:全校 小学校2年生:230校	小学校1・2年生 :全校	
少人数指導の推進	実施か所数	全小中学校	全小中学校	全小中学校	

アクション 3 仕事と家庭の両立支援と男性を含む働き方の見直しの推進

【ま と め】

(主な事業の取組)

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	21年度目標
共働きカップルのためのパパママ教室	開催回数	18回	18回	24回
仕事と家庭の両立支援のセミナーなどの開催	参加者数	50人	81人	100人

[18年度]共働きカップルのためのパパママ教室の受講者数は年々増えています。また、仕事と家庭の両立支援のセミナーの参加者数を増やすことができました。

[19年度]子育て支援企業認定制度やなごや未来っ子応援制度を開始し、企業が子育て支援に関わってもらえるよう働きかけをします。

アクション 4 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり

【ま と め】

(主な事業の取組)

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	21年度目標
定住促進住宅の子育て支援	対象戸数	—	公共型:124戸 民間型:118戸	公共型:250戸 民間型:175戸
公共交通機関におけるバリアフリーの推進	民間鉄道駅舎車いすルート確保率	65%	74%	94%

[18年度]子育て世帯に対し定住促進住宅の家賃減額を開始しました。また、乳幼児連れの方を始めすべての人が安心して外出できるよう、道路や公共交通機関におけるバリアフリーを進めました。

[19年度]子育て世帯に配慮するため、新たに市営住宅において、子育て世帯向けの募集を開始します。また、引き続き、道路や交通機関におけるバリアフリーを進めます。

アクション 5 子育ての経済的な負担の軽減

【ま と め】

(主な事業の取組)

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	21年度目標
小学生医療費助成	対象者の拡大	—	事業開始	—
不妊治療費助成事業	助成件数	体外受精:270件 顕微授精:256件	体外受精:351件 顕微授精:333件	—

[18年度]小学生医療費助成の開始や、乳幼児医療費助成について新たに一部所得制限を廃止するなど経済的負担の軽減に努めました。

[19年度]特定不妊治療費助成は助成回数などの拡充を図ります。また乳幼児・小学生医療費助成は、対象拡大に向けて検討を進めます。

今後の展望

17～18年度においては、全体を通して順調に事業を進めることができました。新たな課題である仕事と家庭の両立支援、働き方の見直しに向けて、19年度に子育て支援企業認定制度やなごや未来っ子応援制度に着手しました。今後も計画目標の達成に向けて、引き続き事業の充実を図るとともに、子ども条例(仮称)を制定し、社会全体で次世代育成支援を推進してまいります。

【計画当初】 施策数 15、事業数 110(再掲除く)

【18年度】 施策数 15、事業数 110(再掲除く) うち事業名・内容等の変更 8

【19年度】 施策数 16(再掲除く)、事業数 121(再掲除く)うち新規登載 11
(27頁参照)、事業名・内容等の変更18